

5 健やか親子21推進協議会参加団体の行動計画

	団体名	課題	課題に対する団体としての14年度の取り組み	14年度の取り組み実績	15年度の取り組み行動計画
1	SIDS 家族の会	3	26.乳児の SIDS 死亡の防止 36.乳幼児期のうつぶせ寝の防止	26.※SIDS 国際会議参加 平成14年8月31日～9月4日 目的: SIDS 研究および発生率低下のための取り組みおよび、発生後の家族のケアに関する世界の最新情報を得る。2006年国際会議の日本への招聘承認を得る。 効果: SIDS を取り巻く世界の動向を知ることができ、2006年の日本での国際会議開催についても承認を得ることができた。 ※講演会実施(大阪府、9月8日、50名参加) 目的: 赤ちゃんを亡くした遺族の声を聞いてもらうことにより、SIDS 発生後の遺族ケアおよび SIDS の発生率低下について認識を高める ※遺族のためのミーティング開催目的: SIDS など赤ちゃんを亡くした家族の精神的サポートを行う参加人数: 約500名開催数: 方法: 35回、各支部にて企画、開催北海道、宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、京都府、和歌山県で実施 効果、その他: 近年、SIDS 以外の死産、流産、周産期死亡の遺族の参加が増え、次の妊娠のためにも、赤ちゃんを亡くした悲しみを癒すケア活動の必要性を痛感する 36.※ 危険因子パンフレットの販売 29000部を販売	26.※オープンフォーラムの開催隔年開催のオープンフォーラム6回目、200名程度の参加を予定 ※遺族のためのミーティングを継続開催 ※医療機関に対するアンケートの実施 SIDS 等で赤ちゃんを亡くした親へのケア体制の有無等について、1000ヶ所程度の医療機関に対するアンケートを実施予定 36 ※ 危険因子パンフレットの継続販売
2	(社福)恩賜財団母子愛育会	1	1.母子保健関係者に対する研修会・講習会の実施 2.子ども家庭福祉情報等の提供事業 3.愛育班員等研修会 4.子ども総研式・子育て支援質問紙の作成・頒布 5.専門里親養成教育の開催	1.目的・対象者及び参加人員 ①保健師に対し、母子保健に関する最新知識と今日的課題への対応及び保健指導技術を修得させる。自治体の保健師 100名 ②栄養士に対し、乳幼児期の食生活・栄養に関わる知識・情報を提供し、栄養相談を展開するための技術を学ばせる。自治体勤務の栄養士 30名 ③母子保健の課題と最新情報に関する講義、事例研究等により、専門指導員を育成する。自治体勤務の保健師・助産師・看護師等 30名 ④医師、助産師及び看護師に対し、新生児・未熟児の診断・治療・看護等に関する最新の理論と技術を提供する。医師・助産師・看護師 290名 ⑤臨床検査技師に対し、最新の技術と情報を提供し、技術者の資質を高める。先天性代謝異常症等検査技術者 50名 2.目的～子ども家庭福祉に関する各種情報を幅広く関連機関職員や研究者等に提供する。 情報収集リスト～ ①国の施策、審議会、懇談会等 ②虐待問題、里親問題等 ③病氣・医療 ④健やか親子21関連 ⑤子育て支援 ⑥児童福祉施設・養護施設 ⑦ 障害児に関すること等 Web 版「愛育ネット」による情報提供～解説論文・行政情報及び統計情報専門図書資料の収集及び閲覧～蔵書数 約5千冊、文献資料 約1,500件 3.市町村の愛育班員及び各保健所の保健師を対象に、中央及び地方における指導者・講師の派遣及び研修会等の開催 10回 4.育児不安の軽減を図るために、育児不安の関連要因を評定できるような質問紙を作成し、頒布した。 5.専門里親養成教育の開催～厚生労働省が平成14年度から導入した「専門里親」を養成するための理論と実践について教育する。100名	1.母子保健関係者に対する研修会・講習会の実施 実施内容及び対象範囲を再検討して実施する。 2.子ども家庭福祉情報等の提供事業 内容の充実を図り、実施する。 3.愛育班員等研修会 愛育班員の補充と指導員の増員を図る。 4.子ども総研式・子育て支援質問紙の作成・頒布 設問内容を要望に添ったものに再検討し、作成する。 5.専門里親養成教育の開催 地方自治体からの要望に応じられるよう、関係方面と協議して実施する。
		2	1.母子保健関係者に対する研修会・講習会の実施 2.子ども家庭福祉情報等の提供事業 3.愛育班員等研修会 4.子ども総研式・子育て支援質問紙の作成・頒布	1.目的・対象者及び参加人員 ①保健師に対し、母子保健に関する最新知識と今日的課題への対応及び保健指導技術を修得させる。自治体の保健師 100名 ②栄養士に対し、乳幼児期の食生活・栄養に関わる知識・情報を提供し、	1.母子保健関係者に対する研修会・講習会の実施 実施内容及び対象範囲を再検討して実施する。 2.子ども家庭福祉情報等の提供事業 内容の充実を図り、実施する。

		5.専門里親養成教育の開催	<p>養相談を展開するための技術を学ばせる。自治体勤務の栄養士 30 名</p> <p>③母子保健の課題と最新情報に関する講義、事例研究等により、専門指導員を育成する。自治体勤務の保健師・助産師・看護師等 30 名</p> <p>④医師、助産師及び看護師に対し、新生児・未熟児の診断・治療・看護等に関する最新の理論と技術を提供する。医師・助産師・看護師 290 名</p> <p>⑤臨床検査技師に対し、最新の技術と情報を提供し、技術者の資質を高める。先天性代謝異常症等検査技術者 50 名</p> <p>2.目的～子ども家庭福祉に関する各種情報を幅広く関連機関職員や研究者等に提供する。</p> <p>情報収集リスト～ ①国の施策、審議会、懇談会等</p> <p>②虐待問題、里親問題等</p> <p>③病気・医療</p> <p>④健やか親子21関連</p> <p>⑤子育て支援</p> <p>⑥児童福祉施設・養護施設</p> <p>⑦障害児に関すること等 Web 版「愛育ネット」による情報提供～解説論文・行政情報及び統計情報専門図書資料の収集及び閲覧～蔵書数 約5千冊、文献資料 約 1,500 件</p> <p>3.市町村の愛育班員及び各保健所の保健師を対象に、中央及び地方における指導者・講師の派遣及び研修会等の開催 10 回</p> <p>4.育児不安の軽減を図るために、育児不安の関連要因を評定できるような質問紙を作成し、頒布した。</p> <p>5.専門里親養成教育の開催～厚生労働省が平成 14 年度から導入した「専門里親」を養成するための理論と実践について教育する。100 名</p>	<p>3.愛育班員等研修会 愛育班員の拡充と指導員の増員を図る。</p> <p>4.子ども総研式・子育て支援質問紙の作成・頒布 設問内容を要望に添ったものに再検討し、作成する。</p> <p>5.専門里親養成教育の開催 地方自治体からの要望に応じられるよう、関係方面と協議して実施する。</p>
	3	<p>1.母子保健関係者に対する研修会・講習会の実施</p> <p>2.子ども家庭福祉情報等の提供事業</p> <p>3.愛育班員等研修会</p> <p>4.子ども総研式・子育て支援質問紙の作成・頒布</p> <p>5.専門里親養成教育の開催</p>	<p>1.目的・対象者及び参加人員</p> <p>①保健師に対し、母子保健に関する最新知識と今日的課題への対応及び保健指導技術を修得させる。自治体の保健師 100 名</p> <p>②栄養士に対し、乳幼児期の食生活・栄養に関わる知識・情報を提供し、栄養相談を展開するための技術を学ばせる。自治体勤務の栄養士 30 名</p> <p>③母子保健の課題と最新情報に関する講義、事例研究等により、専門指導員を育成する。自治体勤務の保健師・助産師・看護師等 30 名</p> <p>④医師、助産師及び看護師に対し、新生児・未熟児の診断・治療・看護等に関する最新の理論と技術を提供する。医師・助産師・看護師 290 名</p> <p>⑤臨床検査技師に対し、最新の技術と情報を提供し、技術者の資質を高める。先天性代謝異常症等検査技術者 50 名</p> <p>2.目的～子ども家庭福祉に関する各種情報を幅広く関連機関職員や研究者等に提供する。</p> <p>情報収集リスト～ ①国の施策、審議会、懇談会等</p> <p>②虐待問題、里親問題等</p> <p>③病気・医療</p> <p>④健やか親子21関連</p> <p>⑤子育て支援</p> <p>⑥児童福祉施設・養護施設</p> <p>⑦障害児に関すること等 Web 版「愛育ネット」による情報提供～解説論文・行政情報及び統計情報専門図書資料の収集及び閲覧～蔵書数 約5千冊、文献資料 約 1,500 件</p> <p>3.市町村の愛育班員及び各保健所の保健師を対象に、中央及び地方における指導者・講師の派遣及び研修会等の開催 10 回</p> <p>4.育児不安の軽減を図るために、育児不安の関連要因を評定できるような質問紙を作成し、頒布した。</p>	<p>1.母子保健関係者に対する研修会・講習会の実施 実施内容及び対象範囲を再検討して実施する。</p> <p>2.子ども家庭福祉情報等の提供事業 内容の充実を図り、実施する。</p> <p>3.愛育班員等研修会 愛育班員の拡充と指導員の増員を図る。</p> <p>4.子ども総研式・子育て支援質問紙の作成・頒布 設問内容を要望に添ったものに再検討し、作成する。</p> <p>5.専門里親養成教育の開催 地方自治体からの要望に応じられるよう、関係方面と協議して実施する。</p>

				5. 専門里親養成教育の開催～厚生労働省が平成14年度から導入した「専門里親」を養成するための理論と実践について教育する。100名	
		4	1.母子保健関係者に対する研修会・講習会の実施 2.子ども家庭福祉情報等の提供事業 3.愛育班員等研修会 4.子ども総研式・子育て支援質問紙の作成・頒布 5.専門里親養成教育の開催	1.目的・対象者及び参加人員 ①保健師に対し、母子保健に関する最新知識と今日的課題への対応及び保健指導技術を修得させる。自治体の保健師100名 ②栄養士に対し、乳幼児期の食生活・栄養に関わる知識・情報を提供し、栄養相談を展開するための技術を学ばせる。自治体勤務の栄養士30名 ③母子保健の課題と最新情報に関する講義、事例研究等により、専門指導員を育成する。自治体勤務の保健師・助産師・看護師等30名 ④医師、助産師及び看護師に対し、新生児・未熟児の診断・治療・看護等に関する最新の理論と技術を提供する。医師・助産師・看護師290名 ⑤臨床検査技師に対し、最新の技術と情報を提供し、技術者の資質を高める。先天性代謝異常症等検査技術者50名 2.目的～子ども家庭福祉に関する各種情報を幅広く関連機関職員や研究者等に提供する。 情報収集リスト～①国の施策、審議会、懇談会等 ②虐待問題、里親問題等 ③病気・医療 ④健やか親子21関連 ⑤子育て支援 ⑥児童福祉施設・養護施設 ⑦障害児に関すること等 Web版「愛育ネット」による情報提供～解説論文・行政情報及び統計情報専門図書資料の収集及び閲覧～蔵書数約5千冊、文献資料約1,500件 3.市町村の愛育班員及び各保健所の保健師を対象に、中央及び地方における指導者・講師の派遣及び研修会等の開催10回 4.育児不安の軽減を図るために、育児不安の関連要因を評定できるような質問紙を作成し、頒布した。 5. 専門里親養成教育の開催～厚生労働省が平成14年度から導入した「専門里親」を養成するための理論と実践について教育する。100名	1.母子保健関係者に対する研修会・講習会の実施 実施内容及び対象範囲を再検討して実施する。 2.子ども家庭福祉情報等の提供事業 内容の充実を図り、実施する。 3.愛育班員等研修会 愛育班員の拡充と指導員の増員を図る。 4.子ども総研式・子育て支援質問紙の作成・頒布 設問内容を要望に添ったものに再検討し、作成する。 5.専門里親養成教育の開催 地方自治体からの要望に応じられるよう、関係方面と協議して実施する。
3	(財)家庭保健生活指導センター	2	18.母性健康管理指導事項連絡カードの普及・啓発	*研修会を実施 目的:妊娠中および出産後の女性労働者への適切な配慮を求め、母健カードの活用を促す。 参加人数(対象者):740名(地域の保健関係者、産業保健の健康管理者等) 開催数、方法等:5回 北海道、東京都、愛知県、兵庫県、福岡県で実施 効果、その他:参加者のアンケートより当研修会について役に立ったという声が多かった。	
		4	49.育児について相談できる環境の整備	49.*母子保健相談を実施 目的:育児不安の軽減と解消 参加人数(対象者):約20万人(妊産婦、子育て中の保護者) 開催数、方法等:240か所の母子保健相談室会場で毎週曜日を定めて開催 保健師等による対面相談方式 効果、その他:地域の連帯感が薄れ、身近に相談相手の少ない状況下において、当相談室の果たす役割は大きいものであると考える。	49.*母子保健相談を実施 前年と同規模での開催を計画
4	国民健康保険中央会	4	取組は特になし		・子供と高齢者が交流し、楽しく暮らせる町づくり *情報収集・分析・検討 国保中央会、国保連合会が支援にあたった市町村の取組みを把握し、今後の戦略的取組みの検討を行う。
5	子どもの心・体と	1	思春期の健康教育に関する学際的なエビデンスの集	○研究会誌「子どもの健康科学」第3巻1号発行第3回学術大会の講演(「健	○第5回学術大会開催

	環境を考える会		積	<p>康な学校」「何故、今、行動療法なのか」およびシンポジウム(「子どもの健康と学校」「アレルギーと学校生活」)について、演者が論文化した研究会誌200部を発行、配布した。</p> <p>○第4回学術大会開催 平成14年11月22日(金)23日(土)の両日、アルカディア市ヶ谷(私学会館)にて開催。参加人数約200名。「新しい世紀を担う子どもの健全な育成のために」をメインテーマとし、2つのシンポジウム、4題の講演、4セッション13題の一般演題発表が行われた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムⅠ:「なぜ、今、子育て支援か」 ・シンポジウムⅡ:「わが国の将来を担う子どもの健全な育成のために」 ・特別講演Ⅰ:「新しい世紀を担う子どもを逞しく育てるために」 ・会長講演:「病気を通してみる子育ての問題点とその解決法」 ・特別講演Ⅱ:「子育ての臨界例—神経科学的見地からの考察」 ・教育講演:「学校教育の体質転換をめざして」 <p>・その他一般演題では、「中学校におけるストレスマネージメント教育の効果」「小児がん患者の親子関係—思春期の外来患者についての検討」「地域青少年指導者への心理教育」等、《課題1》に関連した研究報告がなされた。</p> <p>○研究会誌「子どもの健康科学」第3巻2号発行第1回テーマ別研究会「質的研究」(「質的研究—その概要と保健医療分野における価値」「ナラティブ志向の質的研究—がんの自然寛解の研究プロセスを例に)」について、演者が論文化した研究会誌200部を発行、配布した。</p>	<p>河野陽一大会長(千葉大学大学院医学研究院小児病態学・教授)の下、平成15年12月12日(金)13日(土)に第5回学術大会を開催予定。参加人数200名程度を予定。</p> <p>○会員の質的向上を目指した研究会「テーマ別研究会」において、子どもに関する、研究や実践に役立つ課題を取り上げる。</p> <p>○研究会誌「子どもの健康科学」第4巻 第1号・第2号を発行する。</p> <p>○会員相互の情報交換・意見交流を目的としたメーリングリストの活用。</p>
		3	小児保健医療水準の維持・向上に関する学際的なエビデンスの集積	<p>○研究会誌「子どもの健康科学」第3巻1号発行第3回学術大会の講演(「健康な学校」「何故、今、行動療法なのか」)およびシンポジウム(「子どもの健康と学校」「アレルギーと学校生活」)について、演者が論文化した研究会誌200部を発行、配布した。</p> <p>○第4回学術大会開催 平成14年11月22日(金)23日(土)の両日、アルカディア市ヶ谷(私学会館)にて開催。参加人数約200名。「新しい世紀を担う子どもの健全な育成のために」をメインテーマとし、2つのシンポジウム、4題の講演、4セッション13題の一般演題発表が行われた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムⅠ:「なぜ、今、子育て支援か」 ・シンポジウムⅡ:「わが国の将来を担う子どもの健全な育成のために」 ・特別講演Ⅰ:「新しい世紀を担う子どもを逞しく育てるために」 ・会長講演:「病気を通してみる子育ての問題点とその解決法」 ・特別講演Ⅱ:「子育ての臨界例—神経科学的見地からの考察」 ・教育講演:「学校教育の体質転換をめざして」 <p>・その他一般演題では、「喘息サマーキャンプの効果について」「アレルギー疾患患児・養育者における認知の寛容と疾患コントロールへの影響」「医学用語啓発のためのバリアフリー冊子作成を通じたバイオエシックス教育の試み」等、《課題3》に関連した研究報告がなされた。</p> <p>○研究会誌「子どもの健康科学」第3巻2号発行第1回テーマ別研究会「質的研究」(「質的研究—その概要と保健医療分野における価値」「ナラティブ志向の質的研究—がんの自然寛解の研究プロセスを例に)」について、演者が論文化した研究会誌200部を発行、配布した。</p>	<p>○第5回学術大会開催 河野陽一大会長(千葉大学大学院医学研究院小児病態学・教授)の下、平成15年12月12日(金)13日(土)に第5回学術大会を開催予定。参加人数200名程度を予定。</p> <p>○会員の質的向上を目指した研究会「テーマ別研究会」において、子どもに関する、研究や実践に役立つ課題を取り上げる。○研究会誌「子どもの健康科学」第4巻 第1号・第2号を発行する。</p> <p>○会員相互の情報交換・意見交流を目的としたメーリングリストの活用。</p>
		4	子どもの心と身体の健全な発達に関する学際的なエビデンスの集積	<p>○研究会誌「子どもの健康科学」第3巻1号発行第3回学術大会の講演(「健康な学校」「何故、今、行動療法なのか」)およびシンポジウム(「子どもの健康と学校」「アレルギーと学校生活」)について、演者が論文化した研究会誌200部を発行、配布した。</p> <p>○第4回学術大会開催 平成14年11月22日(金)23日(土)の両日、アルカディア市ヶ谷(私学会館)にて開催。参加人数約200名。「新しい世紀を担う子どもの健全な育成のために」をメインテーマとし、2つのシンポジウム、4題の講演、4セッション13題の一般演題発表が行われた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムⅠ:「なぜ、今、子育て支援か」 	<p>○第5回学術大会開催 河野陽一大会長(千葉大学大学院医学研究院小児病態学・教授)の下、平成15年12月12日(金)13日(土)に第5回学術大会を開催予定。参加人数200名程度を予定。</p> <p>○会員の質的向上を目指した研究会「テーマ別研究会」において、子どもに関する、研究や実践に役立つ課題を取り上げる。○研究会誌「子どもの健康科学」第4巻 第1号・第2号を発行する。</p> <p>○会員相互の情報交換・意見交流を目的としたメーリングリストの活用。</p>

				<p>・シンポジウムⅡ:「わが国の将来を担う子どもの健全な育成のために」</p> <p>・特別講演Ⅰ:「新しい世紀を担う子どもを逞しく育てるために」</p> <p>・会長講演:「病気を通してみる子育ての問題点とその解決法」</p> <p>・特別講演Ⅱ:「子育ての臨界例ー神経科学的見地からの考察」</p> <p>・教育講演:「学校教育の体質転換をめざして」</p> <p>・その他一般演題では、「小児科診療における心理療法の適用と効果に関する検討」「気管支喘息児を養育する母親の対処行動」「メッセージボード(インターネット)にみる子育て相談について」等、《課題4》に関連した研究報告がなされた。</p> <p>○研究会誌「子どもの健康科学」第3巻2号発行第1会回テーマ別研究会“質的研究”(「質的研究ーその概要と保健医療分野における価値」「ナラティブ志向の質的研究ーがんの自然寛解の研究プロセスを例に)」について、演者が論文化した研究会誌200部を発行、配布した。</p>	
6	児童虐待防止協会	4	<p>45.虐待の発生予防、早期発見・対応、児の保護・支援の推進</p> <p>47.子どもを虐待していると思う親への支援の強化</p> <p>58.育児不安・虐待親のグループの活動への支援</p>	<p>45. * 「ChildAbuse研究会」の開催</p> <p>目的:虐待に関わる専門職や学生を対象に、虐待への理解を深め支援のあり方をともに学ぶ場を提供する。</p> <p>回数:年間4回開催 講演会2回、シンポジウム1回、報告会1回</p> <p>参加人数:50名~150名</p> <p>効果:平成2年より通算118回に亘り虐待について、虐待についてさまざまな角度から取り上げてきているので、虐待への理解を深め、虐待予防の推進に貢献したと思われる。</p> <p>47. * 子ども虐待に関する電話相談事業</p> <p>目的:「子どもの虐待ホットライン」は、孤立的な状況でストレスを抱えながら子育てをしている母親からのSOSに応じ、子育てへの支援を強化することを目的にしている。</p> <p>相談件数:2866件(虐待に関する相談 1597件、虐待予防相談 866件)</p> <p>日数、方法等:月~金(PM11:00~AM5:00)電話3台で応じている</p> <p>内容:虐待相談に関しては、虐待者、被虐待者、目撃者に分類され、虐待予防相談は、育児・しつけ、子どもの発達・行動、対人関係、精神保健に分類しているが、年々内容は複雑・多様化してきている。</p> <p>効果:電話相談は、子ども虐待や援助にとって重要な役割を果たしている。</p> <p>電話相談の一つ目の機能は、子育て中の親が、虐待についても対面では言い出せない場合に匿名で相談にのれること、また、感情が混乱し自分でコントロールできなくなった時に、身近な電話を通して即相談にのることができるという匿名性と利便性がある。</p> <p>又、電話相談は、虐待の発見・初期対応という重要な役割を担っている為、機関連携との連携を深めることを目的に、「関係機関懇話会」、「関西虐待防止電話相談連絡会」を開催した。</p>	<p>45. * 「ChildAbuse研究会」の開催(年間4回開催予定)</p> <p>* 研修会の開催</p> <p>目的:学校の教職員を対象に、夏季の長期休暇の間に虐待について、虐待への理解を深め、早期発見・対応、支援のあり方を学び、日々の教育実践に役立つ研修をじつにする。</p> <p>対象:大阪府下の小・中・高等学校、養護学校の教職員 100名を予定(大阪府教育委員会が、平成15年度教職員自主研修支援「大学等オープン講座」適用による後援)</p> <p>47. * 子ども虐待に関する電話相談事業の継続実施</p> <p>前年と異なる内容:精神科領域の医師との連携の強化</p> <p>* ポスター・リーフレットの作成</p> <p>大阪府下の公的機関に掲示、配布することにより、電話相談の存在をPRし、虐待予防に貢献したい。</p> <p>58. * マザーグループへの支援</p> <p>前年度と異なる内容:医療福祉事業団子育て支援基金助成金により「虐待傾向のグループの質的向上を図る事業」を実施、グループの意義、有効性、限界等について報告書を作成する。</p> <p>* 「ベアレンディングを支える会」の開催</p> <p>前年後と異なる内容:事例検討会の開催(年間4回開催予定)</p>
		4		<p>58. * マザーグループへの支援</p> <p>目的:子育て困難な母親を対象として、虐待への移行や虐待の進行を防止するために、グループワークの手法を用いて子育てを支援する。</p> <p>グループの開催回数等:14年度は、8ヶ所の保健所・保健センターからの要請に応じてマザーグループに 19 人のスタッフを派遣した。グループの形態は、地域の状況により若干異なるが、一番多い形は、1回8~10セッション、1セッション1時間30分で母子分離の形態をとっている。</p> <p>効果:課題:グループの有効性については、“自分ひとりではないと感じた”“外に出るのがこわくなくなった”“子どもを叩くことが減った”等母親自身がエンパワーされ、機関に上手にSOSが出せるようになることが、虐待の予防に繋がると感じているところである。グループの評価基準等は今後の課題である。協会が主催がした「母親のケアを考える会(マザーグループ交流会)」では、100名近い参加者がありグループへの関心の高まりが感じられた。</p>	

				<p>*「ペアレンティングを支える会」の開催</p> <p>目的:ペアレンティングは、アメリカやカナダにおいて虐待の予防や再発防止に関して、最も普及されている支援方法であると云われているが、日本においては、系統だった理論や支援方法がまだ確立されたものがない。3年計画でペアレンティングについての理解を深め、実践的に取り組みたいと考えている。</p> <p>「勉強会」朝日新聞厚生文化事業団と共催で4回実施 固定メンバー20人 (会場:朝日新聞本社地下会議室)</p> <p>講演会「カナダの家族支援とペアレンティング」の開催参加人数180名 (会場:大阪府社会福祉会館)</p>	
7	(財)性の健康医学財団	1	39.十代の性感染症の罹患の予防と性感染症に対する若者への知識の普及・啓発	<p>*第2回性の健康週間(平成14年11月25日～12月1日)の実施</p> <p>・目的(主題):若い人たちの性感染症予防のために、健やか親子 21 運動との連携を図り、啓発を集中的に行う。</p> <p>・メインイベント:市民公開講座「いのちを育むため愛するためにー若者と性の健康ー」(11月26日、浦安市)</p> <p>参加人数(対象者):約200名(学校関係者、保健衛生関係者、医学・医療関係者、学生等)</p> <p>・「性の健康週間」のポスター・チラシの作製。各1,100部、5,000部配布。(ポスターはホームページからのダウンロードも可能とした結果、岩手県保健福祉部保健衛生課が活用し、県内の各保健所あて配布した。)</p> <p>・期間中特電を設け、専門医による「性の健康相談」の実施(電話相談件数33件)</p> <p>・「性感染症ーサーベイランス&ガイドライン」の作成・配布(性感染症予防啓発のための専門家向け小冊子、全国の保健所、大学医学部、都道府県医師会等約230ヶ所に配布)</p> <p>・「性の健康相談」に関するリーフレット(25,000枚)及びカード型チラシ(75,000枚)の作成・配布(同上)</p> <p>*「性の健康」に関する研修会・セミナーの講演依頼への対応(4件)</p> <p>*一般市民を対象とする公開セミナーの開催</p> <p>11月16日 成果発表会「若者と性の健康」(鹿児島市)(約180名参加)</p> <p>02月22日 女性のための健康フォーラム(東京)(約400名参加)</p> <p>03月29日 成果発表会「若者と性の健康」(福井市)(約140名参加)</p>	<p>*第3回性の健康週間(平成15年11月25日～12月1日)の実施</p> <p>*「性の健康」に関する研修会・セミナーの講演依頼への対応</p> <p>*一般市民を対象とする公開セミナーの開催</p> <p>*ホームページ(パソコン、モバイル)コンテンツの充実</p>
8	全国児童相談所長会	4	「児童虐待防止法」の見直しに向けて	<p>「児童虐待防止法」の見直しに向けて</p> <p>・全体協議会にて講演会、シンポジウム実施</p> <p>・「児童虐待の対応の実態調査」アンケート実施</p>	<p>「親子サポート」(予定)</p> <p>・全体協議会にて意見交換会等を実施(予定)そのほか未定</p>
9	全国児童相談所心理判定員協議会	4		<p>・虐待相談の心理アセスメント検討</p> <p>・保護者の指導プログラム作成検討</p> <p>・児童養護施設ケアワーカーや心理職との連携</p>	<p>・虐待相談の心理アセスメント検討</p> <p>・保護者の指導プログラム作成検討</p> <p>・児童養護施設ケアワーカーや心理職との連携</p> <p>・地域心理職との連携</p> <p>以上を会報によって情報交換、意見発信する</p>
10	全国市町村保健活動協議会	1		<p>①通算6回の本会機関誌「全保協ニュース」を発行し、毎号何らかの形で課題のテーマに関する情報及び地方日刊紙掲載の関連記事の提供、紹介を行った。(13,000部発行。市町村保健師等に配布)</p> <p>②健康日本21地方計画策定市町村実態調査を行ったが、これに併せて、活動モデルの調査を行い、報告書にまとめ、その中で課題テーマに関する情報を広報した。(会員市町村対象)</p> <p>③全国市町村保健活動専門研修会を開催し、厚生労働省谷口母子保健課長による『「健やか親子21」と「少子化対策プラスワン」』の講演を行った。(受講者200名、①の機関誌で全国伝達)</p>	<p>①機関誌「全保協ニュース」(隔月発行)において課題のテーマに関する中央及び地方の情報伝達を行う。</p> <p>②調査研究事業として適切なテーマを探求し、アンケート調査及び実地調査を行い、これを広報する。</p> <p>③全国研修会を開催し、講演、シンポジウム、グループディスカッションなど多彩な組み合わせの中に、課題のテーマをおりこみ、有識者の指導を受ける場をつくる。</p>
		4		<p>①課題1ー①記述と共通</p> <p>②課題1ー②記述と共通</p>	<p>①機関誌「全保協ニュース」(隔月発行)において課題のテーマに関する中央及び地方の情報伝達を行う。</p>

				<p>③課題1-③記述と共通するほか、同専門研修会において、「育児不安・虐待予防への取り組み」をテーマとして、厚生労働省健康局足田保健指導専門官を助言者に迎え、グループディスカッションを行った。</p>	<p>②調査研究事業として適切なテーマを探求し、アンケート調査及び実地調査を行い、これを広報する。 ③全国研修会を開催し、講演、シンポジウム、グループディスカッションなど多彩な組合せの中に、課題のテーマをおりこみ、有識者の指導を受ける場をつくる。</p>
11	(社福)全国社会福祉協議会	4	44.45.46.47.48.49.58	<p>1. 児童虐待防止事業の実施 (1)助成事業を実施 ①目的 市区町村社会福祉協議会において、児童虐待防止事業として民生委員児童委員協議会、児童福祉施設および関係機関・団体とともに子育て相談、子育て体験、子育てサロン等の実施促進をはかる。 ②助成社協数 28都道府県 53市区町村社会福祉協議会 ③実施方法 地域における児童虐待問題に対応するために、市区町村社会福祉協議会に「児童虐待防止連絡会」を設置し、児童関係機関・団体等との情報交換や協働活動の実施等日常的な連携を図った。この連絡会の構成は、民生委員児童委員協議会、保育所などの児童福祉施設および市町村主管課、児童相談所、保健所・保健センター、学校、警察署、地域の各種団体(住民組織、ボランティア団体等)などから構成した。 さらに、上記の連絡会の開催に加えて、 ア. 児童委員・主任児童委員による子育て家庭への訪問活動 イ. 子育て家庭に身近な場での「子育て相談」や子どもからの相談の対応 ウ. 地域における「子育て体験」の実施 エ. 小地域における「子育てサロン」活動の実施 オ. 小地域における児童虐待予防・対応等の「研修会」の実施 カ. 子どもと子育て家庭にやさしいまちづくり気運の醸成 キ. その他地域の特性を踏まえた子育て支援活動等の事業を実施した。</p>	<p>1. 児童虐待防止事業の実施 (1)助成事業を継続実施 ①目的 市区町村社会福祉協議会において、児童虐待防止事業として民生委員児童委員協議会、児童福祉施設および関係機関・団体とともに子育て相談、子育て体験、子育てサロン等の実施促進をはかる。 ②助成社協数 14年度実績のない19府県 ③実施方法 地域における児童虐待問題に対応するために、市区町村社会福祉協議会に「児童虐待防止連絡会」を設置し、児童関係機関・団体等との情報交換や協働活動の実施等日常的な連携を図る。この連絡会の構成は、民生委員児童委員協議会、保育所などの児童福祉施設および市町村主管課、児童相談所、保健所・保健センター、学校、警察署、地域の各種団体(住民組織、ボランティア団体等)などから構成とする。 さらに、上記の連絡会の開催に加えて、 ア. 児童委員・主任児童委員による子育て家庭への訪問活動 イ. 子育て家庭に身近な場での「子育て相談」や子どもからの相談の対応 ウ. 地域における「子育て体験」の実施 エ. 小地域における「子育てサロン」活動の実施 オ. 小地域における児童虐待予防・対応等の「研修会」の実施 カ. 子どもと子育て家庭にやさしいまちづくり気運の醸成 キ. その他地域の特性を踏まえた子育て支援活動等の事業を選択して実施する。</p>
		4		<p>2. 地域における子育て支援の推進 (1)児童福祉施設のあり方研究 ①目的 入所者の変化や社会の要請等を受けて、各種別協議会において施設のあり方等の検討を行い、児童福祉法等の改正に向けての取り組みを行った。 ②取組み団体 ア. 全国児童養護施設協議会「制度検討委員会小委員会」(委員長:東洋大学教授古川順氏)児童虐待を大きな柱とする今日の子ども、家庭をめぐる問題への対応を図るため、児童養護施設のあり方検討を行い、社会的養護サービスの再編や子育て支援システムの改革の必要性を含めた「児童養護施設近未来像Ⅱ」を作成した。 イ. 全国乳児福祉協議会「21世紀の乳児院のあり方を考える特別委員会」(委員長:明治学院大学教授山崎美貴子氏)において、虐待を受けた乳幼児の養育・治療を行う機能、地域の子育て支援活動を行う機能等を検討し、報告書(提言)をとりまとめた。 ウ. 全国母子生活支援施設協議会 全母協では、「母子生活支援施設のあり方検討委員会」(委員長:明治学院大学松原康雄教授)を立ち上げ、最近の母子及び児童福祉の新たな潮流を視野に含めたサービスの「標準化」を目的に母子生活支援施設のあり方について検討した。</p>	<p>2. 地域における子育て支援の推進 (1)「ふれあい・子育てサロン」活動の開発のための調査研究事業 目的 本事業ではこれまでの2年間で、子育てサロンの活動実態の把握、活動マニュアルおよびビデオの作成、新規子育てサロンの立ち上げなどに取り組んできた。本年度は、子育てサロンの取り組みが進んでいない都道府県・指定都市における新規の子育てサロンの立ち上げ、および学齢期の児童や障害児などの多様なニーズへの対応や、参加者の持つ問題を解決につなげる機能を重視した子育てサロンなどの立ち上げを図る。また新規子育てサロンの立ち上げのために、子育てサロンの担い手を養成する研修カリキュラムを開発する。さらに、3か年計画の最終年度にあたり、子育てサロンの全体的な実施状況等を調査し、3年間の調査研究事業の成果等を測定するとともに、全国的なフォーラムを開催し、調査研究結果の周知・普及を図るものである。 前年と異なる内容 ①子育てサロンの担い手養成研修カリキュラムの策定および教材の作成 子育てサロンの一層の普及を図るため、子育てサロンの担い手となる地域住民やボランティア、当事者である親などを対象に、サロンを運営していくうえでの手法等について学ぶ研修カリキュラムおよびその教材を作成する。</p>
		4		<p>(2)「ふれあい・子育てサロン」活動の開発のための調査研究事業①セミナーの開催 ア. 目的 「子育てサロン」活動の全国的な普及のため、調査研究事業の成</p>	<p>②子育てサロンの立ち上げ支援 20都道府県・指定都市推進県(市)社協に委託し、市区町村社協の協力のもと新規の子育てサロンの立ち上げに取り組む(1県につき2サロ</p>

				<p>果をふまえて開催</p> <p>イ. 開催回数 1回</p> <p>ウ. 参加人数 230名</p> <p>エ. 対象者 都道府県・指定都市行政および市区町村行政関係者、都道府県・指定都市社協および市区町村社協関係者、児童委員・主任児童委員、子育てを支援する団体・サークル等関係者、その他、地域における子育て支援に関心のある者</p> <p>②活動推進マニュアルの作成・配布(支援者向けマニュアル)</p> <p>ア. 目的 「ふれあい・子育てサロン」活動の立ち上げ、運営を側面的に支援していくためのマニュアルの作成。</p> <p>イ. 配布対象者 市区町村社協・市区町村民生委員・児童委員協議会</p> <p>ウ. 配布部数 約7,000部</p> <p>③活動のてびきの作成・配布(地域住民向けマニュアル)</p> <p>ア. 目的 「ふれあい・子育てサロン」活動の立ち上げ、運営していくための手引きを作成。</p> <p>イ. 配布対象者 「ふれあい・子育てサロン」活動を希望する地域住民</p> <p>ウ. 配布部数 約136,000部</p> <p>④活動紹介ビデオの作成・配布</p> <p>ア. 目的 「ふれあい・子育てサロン」活動の様子などを紹介するビデオを作成、全国の市区町村社協等へ配布することで、全国的な普及を図った。</p> <p>イ. 配布対象者 市区町村社協・市区町村民生委員・児童委員協議会</p> <p>ウ. 配布部数 約7,000部</p>	<p>ン程度)とともに、今後の管内における子育てサロン普及にむけての計画づくりを行う。</p> <p>③子育てサロン活動全国実態調査の実施について 子育てサロンの全国的な実施状況等を調査し、3年間の調査研究事業の成果等を測定する。</p> <p>④全国フォーラムの開催 3年間の研究成果および実践事例の報告を行う全国フォーラムを開催し、子育てサロンの全国的な普及・啓発を図る。</p> <p>(2)保育所の子育て支援に関する取組み事業 目的 保育士の国家資格化を機に、保育士の専門性を発揮するとともに、地域における子育て支援システムの構築等を旨とする。</p> <p>① シンポジウムの開催</p> <p>ア. 対象者 一般市民、保育所関係者</p> <p>イ. 開催数 2カ所程度</p> <p>② キャンペーンの実施各都道府県等の保育士会が実施する事業を支援することなどを目的に、以下の事業に取り組む</p> <p>ア. キャンペーン&保育士PRのポスター作成</p> <p>イ. 保育士制度改正に伴う新しい保育士研修プログラムの実施都道府県等保育士会が展開するメニュー事業のサポート</p>
		4		<p>⑤効果 現地視察および推進県(市)社協における調査によって、「ふれあい・子育てサロン」活動を立ち上げ、運営していく具体的な手順・留意点等を明らかにした。</p> <p>社協職員や民生・児童委員など「ふれあい・子育てサロン」活動を側面的に援助し推進していく支援者向けのマニュアル、「ふれあい・子育てサロン」活動を主体的に担っていく地域住民やボランティア向けのマニュアル(てびき)、「ふれあい・子育てサロン」活動の雰囲気や実際の様子を紹介するビデオを、全国の市区町村社協や民生委員児童委員協議会などに配布することにより、「ふれあい・子育てサロン」活動の取り組みが全国的に広まることが期待される。</p>	
12	全国情緒障害児短期治療施設協議会	1		<p>I 公開研修会</p> <p>●『引きこもりと家庭内暴力』に関する関係職員研修会 (対象:児童施設職員・児童相談所・教育相談機関・医療機関等)</p> <p>・第1回 平成14年8月7日(於:名古屋クラウンホテル) 演題:「引きこもりの子どもと親への支援」 講師:青木省三氏 川崎医療大学 教授(精神科医師)</p> <p>・第2回 平成14年10月31日(於:ヴィアール大阪) 演題:「ひきこもりとその家族に向き合う」 講師:花田雅徳氏 近畿大学 教授</p> <p>・第3回 平成14年11月12日(於:仙台市シルバーセンター) 演題:『社会的ひきこもり』へどう社会的援助を組むか 総合司会:米川文雄氏 小松篤子子どもの家 園長 司 会:大坂 純氏 白百合女子大学 助教授 講 師:飯室 勉氏 仙台ダルク 施設長 石川 達氏 東北会病院 副院長(精神科医師) 大塚憲治氏 宮城県小田原母子寮 寮長 小林純子氏 チャイルドライン in MIYAGI 代表 鈴木俊博氏 キャップネットみやぎ事務局長</p>	<p>I 全国情緒障害児短期治療施設職員研修会</p> <p>●全体研修会(第40回)</p> <p>・平成15年7月7日(水)~9日(金)</p> <p>・基調講演、パネル討論、分科会症例研究、ワークショップ、特別講演、施設見学</p> <p>・於:ホテル・ニュータナカ 開催担当:山口果みほり学園</p> <p>●心理治療部会研修会(第24回)</p> <p>・平成15年10月16日(木)~17日(金)</p> <p>・テーマ「広汎性発達障害に対する理解」 「有効的な親へのケア家族の支援」</p> <p>・基調講演、症例研究、シンポジウム、特別講演、施設見学</p> <p>・於:ホテル・サンルート彦根 開催担当:さざなみ学園(滋賀県)</p>
				<p>II 全国情緒障害児短期治療施設職員研修会</p> <p>●生活指導部会研修会(第24回)</p>	

			<ul style="list-style-type: none"> ●全体研修会(第39回) ・平成14年8月7日(水)～9日(金) ・基調講演、パネル討論、分科会症例研究、ワークショップ、特別講演、施設見学 ・於:名古屋クラウンホテル 開催担当:愛知県立ならわ学園 ●心理治療部会研修会(第23回) ・平成14年10月10日(木)～11日(金) ・テーマ「児童虐待と発達障害」 ・基調講演・施設見学・症例研究・特別講演 ・於:五色台国民休暇村 開催担当:四恩の里若竹学園 ●生活指導部会研修会(第23回) ・平成14年10月31日(木)～11月1日(金) ・テーマ「児童虐待における保護者・子どもへの援助的関わりについて」 ・基調講演・症例研究・シンポジウム・特別講演・施設見学 ・於:ヴィアーレ大阪 開催担当:大阪市立児童院 <p>Ⅲ 研究紀要の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成15年3月末(編集:京都市青葉寮) ・「心理治療と治療教育」第14号 <p>Ⅳ 相談担当者向けハンドブックの発行(2万冊)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成15年3月末(編集:全国情緒障害児短期治療施設協議会相談担当者向けハンドブック編集委員会) ・「心をはぐくむⅣーひきこもりへの支援ー」 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年9月18日(木)～19日(金) ・テーマ「生活と自己主張」 ・基調講演、分科会症例研究、討論、施設見学 ・於:小松島子どもの家 開催担当:小松島子どもの家 <p>Ⅲ 研究紀要の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成16年3月末(編集:愛知県立ならわ学園) ・「心理治療と治療教育」第15号 <p>Ⅴ 情緒障害児短期治療施設自主評価基準作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成15年度6月
	4		<p>Ⅰ 公開研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「『引きこもりと家庭内暴力』に関する関係職員研修会」 (対象:児童施設職員・児童相談所・教育相談機関・医療機関等) ・第1回 平成14年8月7日(於:名古屋クラウンホテル) 演題:「引きこもりの子どもと親への支援」 講師:青木省三氏 川崎医療大学 教授(精神科医師) ・第2回 平成14年10月31日(於:ヴィアーレ大阪) 演題:「ひきこもりとその家族に向き合う」 講師:花田雅徳氏 近畿大学 教授 ・第3回 平成14年11月12日(於:仙台市シルバーセンター) 演題:「『社会的ひきこもり』へどう社会的援助を組むか」 総合司会:米川文雄氏 小松島子どもの家 園長 司会:大坂 純氏 白百合女子大学 助教授 講師:飯室 勉氏 仙台ダルク 施設長 石川 達氏 東北会病院 副院長(精神科医師) 大塚憲治氏 宮城県小田原母子寮 寮長 小林純子氏 チャイルドライン in MIYAGI 代表 鈴木俊博氏 キャップネットみやぎ事務局長 	<p>Ⅰ 全国情緒障害児短期治療施設職員研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ●全体研修会(第40回) ・平成15年7月7日(水)～9日(金) ・基調講演、パネル討論、分科会症例研究、ワークショップ、特別講演、施設見学 ・於:ホテル・ニュータナカ 開催担当:山口県みほり学園 ●心理治療部会研修会(第24回) ・平成15年10月16日(木)～17日(金) ・テーマ「広汎性発達障害に対する理解」 「有効的な親へのケア家族の支援」 ・基調講演、症例研究、シンポジウム、特別講演、施設見学 ・於:ホテル・サンルート彦根 開催担当:さざなみ学園(滋賀県)
	4		<p>Ⅱ 全国情緒障害児短期治療施設職員研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ●全体研修会(第39回) ・平成14年8月7日(水)～9日(金) ・基調講演、パネル討論、分科会症例研究、ワークショップ、特別講演、施設見学 ・於:名古屋クラウンホテル 開催担当:愛知県立ならわ学園 ●心理治療部会研修会(第23回) ・平成14年10月10日(木)～11日(金) ・テーマ「児童虐待と発達障害」 ・基調講演・施設見学・症例研究・特別講演 ・於:五色台国民休暇村 開催担当:四恩の里若竹学園 	<ul style="list-style-type: none"> ●生活指導部会研修会(第24回) ・平成15年9月18日(木)～19日(金) ・テーマ「生活と自己主張」 ・基調講演、分科会症例研究、討論、施設見学 ・於:小松島子どもの家 開催担当:小松島子どもの家 <p>Ⅲ 研究紀要の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成16年3月末(編集:愛知県立ならわ学園) ・「心理治療と治療教育」第15号 <p>Ⅴ 情緒障害児短期治療施設自主評価基準作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成15年度6月

				<ul style="list-style-type: none"> ●生活指導部会研修会(第23回) ・平成14年10月31日(木)～11月1日(金) ・テーマ「児童虐待における保護者・子どもへの援助的関わりについて」 ・基調講演・症例研究・シンポジウム・特別講演・施設見学 ・於:ヴィアーレ大阪 開催担当:大阪市立児童院 <p>III 研究紀要の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成15年3月末(編集:京都市青葉寮) ・「心理治療と治療教育」第14号 <p>IV 相談担当者向けハンドブックの発行(2万冊)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成15年3月末(編集:全国情緒障害児短期治療施設協議会相談担当者向けハンドブック編集委員会) ・「心をはぐむⅣーひきこもりへの支援ー」 	
13	全国助産師教育協議会	1	2.8.9	<p>※第38回全国助産師教育協議会総会を開催 期間:平成14年5月24日(金)～25日(土) 【総会における報告事項から】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会報告(中国地区活動報告) <p>期間:平成13年8月9日～10日 内容:特別講演「ピアカウンセラーの育成と高校生への性教育を実施して」 「高校生に対するピアカウンセリングの試み」 参加人数:10校13名 場所:島根県立看護大学</p> <p>※全国助産師教育協議会発行 NEWS LETTER No.38 2003. 2. 25には、本協議会の斉藤益子常任理事による「性教育の必要性和助産師の役割」と題した記事が記載された。助産師がもつ性教育の担当者としての適性や、助産師学生が若年者にピアカウンセリングすることの有益性、さらに今後の助産師教育のなかで性教育実習を導入していくことの重要性が述べられている。</p> <p>また、東邦大学医療短大母子専攻科の教員と学生が、平成14年10月28日に大田区立御園中学校にて実施した性教育への取り組みと、中学生の素直な反応や、実習した助産師学生の学びが記載された。</p> <p>※検討課題 テーマ:「避妊法・経口避妊薬」に関する教育の調査(平成15年1月) 対象:全国の助産師基礎教育機関(111校)調査は、助産師教育の担当責任者(各校1名)に依頼した。結果62校より回答が得られた。避妊法・経口避妊薬の教育内容については第39回全国助産師教育協議会総会において報告予定。</p> <p>※共催事業 テーマ:避妊と性感染症予防のための実践セミナー(主催=日本家族計画協会)</p>	<p>※第39回全国助産師教育協議会総会を開催 期間:平成15年5月16日(金)～17日(土) 場所:東京都立保健科学学会員に対して「健やか親子 21」の活動状況を報告する。</p> <p>※全国助産師教育協議会 NEWS LETTER を継続的に発行 ・NEWS LETTER のなかに、関連記事を取りあげる。 ※委託検討課題 ・平成14年度の調査結果から、学生や助産師を対象とした調査を検討。</p> <p>・「避妊法・経口避妊薬」に関する助産師教育カリキュラムモデル案作成の検討。</p> <p>・参加者主体の健康教育方法について、研修会テーマに取り上げる。</p>
		2	20:助産師の確保と養成の推進・質質の向上	<p>※第38回全国助産師教育協議会総会を開催 期間:平成14年5月24日(金)～25日(土)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「助産基礎教育におけるコア内容」の検討結果、「助産師必要数の検討」 ・「助産基礎教育の到達目標からみた教育内容・方法の検討 助産診断技術学:「妊娠期」の案、「分娩期の助産学実習指導に関する調査・教育機関と臨床実習機関との連携」についての調査結果、「卒業、助産師がもつべき能力の獲得について・卒業3年目までの教育プログラムの開発」についての調査結果等の報告がされた。 <p>※全国助産師教育協議会発行 ・今年度の NEWS LETTER「実践に役立つ最新情報」では大石時子先生から「分娩中の胎児モニタリング:根拠ある方法はどれか」など洋雑誌からの論文が紹介された。</p>	<p>※第39回全国助産師教育協議会総会を開催 期間:平成15年5月16日(金)～17日(土) 場所:東京都立保健科学学会員に対して「健やか親子 21」の活動状況を報告する。</p> <p>※全国助産師教育協議会 NEWS LETTER を継続的に発行 ・NEWS LETTER のなかに、関連記事を取りあげる。 ※ 委託検討課題・現在行っている妊娠 ・分娩期ケアの能力達成目標の検討、および教育方法モデルの検討を継続する。</p> <p>・参加者主体の保健指導方法について、今年度の研修会テーマに取り上げる。</p>

				<p>・NEWS LETTER No.38 2003. 2. 25 には、助産師 武藤香子さんの「助産師説 ままと赤ちゃんの家」が紹介された。開業 2 年目の助産師の活動として母親学級や性教育を担当。そのなかで「妊娠や出産や育児は人として自然な営み、EBM に基づいた安全で、暖かい雰囲気のある、喜びにあふれた助産を目標にする」という。</p> <p>※第 28 回全国助産師教育協議会研修会 テーマ: 受けるいのち・繋ぐいのちー助産のめぐもりー 期日: 平成 15 年 3 月 15 日(土)・16 日(日) 会場: 聖路加看護大学アリス C・セントジョンメモリアルホール 内容: 講演・佐藤初音「ひらくということを待つ」野辺明子「ほんとうに聞いてほしかったこと」などその他、講演4題、交流ミーティングやシンポジウム「誕生死によりそう」等。</p>	
		4	46.48.52	<p>※第 38 回全国助産師教育協議会総会を開催 期間: 平成 14 年 5 月 24 日(金)～25 日(土) ・本会発行の「我が家に赤ちゃんがやってきた」及び「参加型育児学級の企画運営マニュアル」の中国語版を近藤会長が作成・発行した。(平成 13 年 12 月) ・「助産基礎教育におけるコア内容」の検討結果、「助産基礎教育の到達目標からみた教育内容・方法の検討 助産診断技術学:『産褥、新生児』」の検討結果、「卒後、助産師がもつべき能力の獲得について」卒後 3 年目までの教育プログラムの開発」についての調査結果等の報告がされた。 ※全国助産師教育協議会発行 ・NEWS LETTER No.35 2002. 5. 10 では、ママに安らぎの時間をくださいと、地域の癒しの空間となっている薫助産所で行われている、助産師 小曾根秀実さん(群馬)の「お母さんと赤ちゃんへ癒しケアをプレゼント」を紹介した。 ・NEWS LETTER No.36 2002. 8. 1 では、「いっぱい愛情と、自分の感性をいかした、自分らしい子育てを」と、産後の母親たちと関わる助産院エ・クボの高室典子さん(札幌)を紹介した。 ・NEWS LETTER No.37 2002. 11. 15 では、本人もふたごの母親であるという岸本長代さん(倉敷)により、倉敷成人病センターの多胎の家族のための育児学級「すくすく学級」の活動を紹介した。</p>	<p>※第 39 回全国助産師教育協議会総会を開催 期間: 平成 15 年 5 月 17 日(土)～18 日(日) 場所: 東京都立保健科学大学会員に対して「健やか親子 21」の活動状況を報告する。 ※全国助産師教育協議会 NEWS LETTER を継続的に発行 ・NEWS LETTER のなかに、関連記事をとりあげる。 ※委託検討課題 ・現在行っている産褥・新生児の能力達成目標の検討、および教育方法モデルの検討を継続する。 ・参加者主体の保健指導方法について、今年度の研修会テーマに取り上げる。</p>
14	(社団)全国ヘビ ンクター協会				
15	全国保健所長 会	4	45.46.47.55.58	<p>「児童虐待予防対策における保健所の役割に関する研究」(地域保健総合推進事業、事業分担者 東京都多摩立川保健所長 長野みさ子)の中で次のテーマで実施。 45.虐待の発生予防、早期発見・対応、児の保護・支援の推進 子どもの虐待予防活動の展開: 東京都南多摩保健所 特別区における児童虐待対策のシステムづくり: 練馬区保健所 子ども虐待対応地域システムづくり: 石川県石川中央保健所 子ども虐待問題の都道府県及び市町村における解決システム: 東京都多摩川保健所 46.子育てに自信が持てるような支援の推進 子育てグループママさん事務局～当事者とともに企画運営した虐待防止講座: 東京都立川市 育児学級「たけのこ」ーセルフエスティームを利用したグループ活動: 東京都国分寺市 47.子どもを虐待していると思う親への支援の強化 母と子の虐待予防教室開催事業: 神奈川県平塚保健所 マザーグループ事業における保健所の果す役割: 大阪府富田林保健所</p>	45.47.55.58 <p>「児童虐待予防対策における保健所の役割に関する研究」(地域保健総合推進事業、事業分担者: 東京都多摩立川保健所長 長野みさ子)において実施。前年度に引き続き、研究班を組織し、モデル事業を実施することに加えて、全国の保健所への普及啓発を目指して、九州地区と東北地区の 2 箇所で開催し、児童虐待発生予防に視点を置いて、関係機関とのシステムづくりや育児不安への支援を推進するための乳幼児健診のあり方やグループ活動等について意見交換し、課題や問題点を検討する。 参加保健所 東京都多摩立川保健所、東京都多摩川保健所、東京都南多摩保健所、千代田区保健所、練馬区保健所、宮城県石巻保健所、石川県石川中央保健所、神奈川県平塚保健所、大阪府富田林保健所、大分県宇佐高田保健所、他</p>

				<p>55. 育児支援に重点を置いた乳幼児健診の実施の推進 乳幼児発達相談指導事業：産児島県川内保健所 乳幼児健全発達支援事業「ママサポート」：宮城県岩沼市 56. 育児不安・虐待親のグループの活動への支援 MCG 村山：山形県村山保健所</p>	
16	(社団)全国保健センター連合会	2	15.16	<p>* 講習会(テーマ:上記のいずれも該当) 1. 妊産婦体操実践指導員養成講習会 目的: 健やか親子21第2課題のテーマをもとに、妊娠・分娩・産褥期におけるの働きや生理機能回復・維持・向上し、母子の健康水準を保持・増進、快適なお産を進めるために、個々の状況に適した支援が行える指導員を養成する。 地区: 東京都(東京厚生年金会館)、 基礎コース: 平成14年8月6日・7日(27名) 応用コース: 平成14年8月8日・9日(5名) 総合コース: 平成14年8月6日～9日(29名) 2. 東西ブロック別母子保健体操普及指導講習会 目的: 市町村において実施される「母親学級」「妊産婦体操指導」を保健師・助産師を対象に講習。 東ブロック: 平成14年9月5日・6日 茨城県(72名参加) 西ブロック: 平成14年7月25日・26日 奈良県(59名参加) * 出版物等(テーマ:上記のいずれも該当) 1. 広報誌「Monthly 保健センター」による関連記事掲載 2. 妊産婦・出産関連のリーフレット、パンフレット、テキスト、ビデオの頒布 * ホームページによる情報提供(テーマ:上記のいずれも該当)全保連ホームページに全国の保健センターのホームページをリンク。</p>	<p>* 講習会(テーマ:上記のいずれも該当) 1. 東西ブロック別親と子のいきいき学級セミナー(旧称:母子保健体操普及指導講習会) 目的: 健やか親子21推進の一環として、親になるための準備として「両親(母親)学級」のプログラミング・実習(妊産婦体操等)等の支援方法を研修する。 東ブロック: 平成15年7月24日・25日 福島県 西ブロック: 平成15年6月5日・6日 鳥根県2. 女性のためのエクササイズ中央セミナー【仮称】(旧称:妊産婦体操実践指導員養成講習会) 目的: 従来の妊産婦体操の指導内容を基礎に、女性のためのエクササイズとしてプログラムを拡充、女性の一生(思春期・不妊・妊娠・産後・更年期等)を通じた健康づくりの基本的知識とエクササイズの実践を習得する。 地区: 東京都 期日: 平成15年8月5～8日 * 出版物等(テーマ:上記のいずれも該当) 1. 広報誌「Monthly 保健センター」による関連記事掲載 2. 妊産婦・出産関連のリーフレット、パンフレット、テキスト、ビデオの頒布 * ホームページによる情報提供(テーマ:上記のいずれも該当)全保連ホームページに全国の保健センターのホームページをリンク。</p>
		4	45.46.47.48.49.50.51.53.55.58.61	<p>* 研修会(テーマ:上記のいずれも該当) 1. 母と子のこころの健康づくり中央研修会(80名参加) 目的: 健やか親子21を踏まえ、乳幼児期の育児支援のための講義・実習、「遊びの教室」等の事例発表・討議により、市町村における育児支援強化を図る。 地区: 東京都(東京厚生年金会館)、期日: 平成15年2月20日・21日 2. ブロック別母子保健事業担当者研修会(延べ1,049名参加) 目的: 第4課題を母子保健関係者に周知徹底し、地域における育児支援のレベルアップを進める。 地区(6地区): 北海道・秋田県・東京都・京都府・高知県・福岡県 3. 東西ブロック別母子保健体操普及指導講習会 目的: 市町村において実施される「遊びの教室」等での遊びの意義や実践方法を取得する。 東ブロック: 平成14年9月5日・6日 茨城県(72名参加) 西ブロック: 平成14年7月25日・26日 奈良県(59名参加) * 研究(テーマ:上記のいずれも該当) 「地域における子育て支援システムの構築と普及に関する研究」の検討 健やか親子21第4課題のテーマを踏まえ、子育て支援システムにおけるモデル地区を設定。それぞれの地区における実状を分析・検討。 * 絵本と出会う・親子ふれあい事業(テーマ:46・48・50・54・55)絵本を媒体に親子のコミュニケーションを育み、地域の育児支援ネットワークを広げる。</p>	<p>* 研修会を実施(テーマ:上記のいずれも該当) 1. 親と子のこころの健康づくり中央研修会(旧称:母と子のこころの健康づくり中央研修会) 目的: 保健センターを拠点とする子育て支援推進を目的として、子どものいる家庭支援・こころの健康づくりをテーマに、現代の育児問題と対応策について研修する。 地区: 東京都 期日: 平成16年2月(予定) 2. ブロック別母子保健事業担当者研修会 目的: 第4課題を母子保健関係者に周知徹底し、地域における育児支援のレベルアップを進める。 地区(6地区): 北海道・岩手県・埼玉県・三重県・鳥根県・福岡県 3. 東西ブロック別親と子のいきいき学級セミナー(旧称:母子保健体操普及指導講習会) 目的: 健やか親子21推進の一環として、親になるための準備として「両親(母親)学級」のプログラミング・実習(妊産婦体操等)等の支援方法を研修する。 東ブロック: 平成15年7月24日・25日 福島県 西ブロック: 平成15年6月5日・6日 鳥根県 * 研究(テーマ:上記のいずれも該当) 「地域における子育て支援システムの構築と普及に関する研究」の検討 モデル地区の充実を図りつつ、各推進協議会参加団体・関係者からの協力のもと、子育て支援ネットワークについてのデータベースの作成等をすすめる。 * 絵本と出会う・親子ふれあい事業(テーマ:46・48・49・50・54・55) 絵本と媒体に、親子のコミュニケーションを育み、地域の育児支援ネットワークを広げる。</p>